

令和 6 年度の事業報告書

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 インクル

1 事業の成果

インクルでは、新たな生産活動を行う就労支援事業所としての考えを持ち、福祉機関との連携はもちろんのこと医療面において福岡大学精神医学部との連携、訪問薬剤管理指導の導入、受診同行支援等を行った。また、児童相談所との連携、警察との連携、母子寮などDV被害者や児童思春期世代への対応も行った。これらの取り組みにより、行政機関からの評価もあったとの事。また、従来の生産活動とは違い個々のニーズに合わせた作業を提供するよう心がけることで、障害福祉サービス利用に否定的な傾向のある 10 代後半と 20 代前半が多く在籍したと同時に 60 代・70 代の利用者も増加している。

課題は、生産活動である。年間通じて出来る作業をより確保していく必要がある。従来の流れ作業ではないが、日々安定的に利用者が作業できる生産活動を行うことが最重要と考える。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位: 千円)
①障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	・就労継続支援 A 型事業	(A) 通年 (R6 年 4 月開始) (B) 中津市 (C) 6 名	(D) 障がい者 (E) 17 名	31,914
	・就労継続支援 B 型事業	(A) 通年 (R6 年 4 月開始) (B) 中津市 (C) 2 名	(D) 障がい者 (E) 3 名	2,029
②その他	・実施該当なし			

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	事業費の金額 (単位: 千円)
	実施該当なし		

(備考)

1 2 は、(1) には特定非営利活動に係る事業、(2) にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。

2 2 (2) には、定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、当該事業年度にその他の事業を実施しなかった場合、「実施しなかった」と記載する。

令和6年事業年度 活動計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

特定非営利活動法人インクル

(単位：円)

科目	金額	金額	金額
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	30,000		
賛助会員受取会費		30,000	
2 受取寄附金			
受取寄附金	0		
施設等受入評価益	0		0
3 受取助成金等			
受取民間助成金	0		0
4 事業収益			
訓練等給付費	31,325,221		
就労支援費	13,068,295		
5 その他収益			
受取利息			
雑収益			
経常収益計			44,423,516
II 売上原価			
1 材料費			
材料仕入	239,407		
材料費	239,407		
2 労務費			
利用者賃金	11,226,642		
工賃	530,400		
労務費	11,757,042		
3 製造経費			
消耗品費	242,265		
燃料費	53,859		
減価償却費	104,866		
通信運搬費	45,788		
リース料	231,000		
雑費	145,376		
製造経費	823,154		
売上原価計		12,819,603	
III 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	20,079,014		
法定福利費	2,320,294		
賞与手当	1,077,100		
福利厚生費	119,485		
人件費計	23,595,893		
(2) その他経費			
広告宣伝費	30,000		
旅費交通費	296,286		
交際費	386,030		
会議費	589,892		
車両費	902,678		
通信運搬費	241,781		
水道光熱費	525,963		
租税公課	14,247		
消耗品費	750,509		
事務用品費	221,747		
賃借料	1,200,000		
リース料	896,808		
修繕費	96,770		
保険料	518,834		
支払手数料	44,018		
諸会費	43,121		
新聞図書費	5,002		
減価償却費	1,196,689		
研修費	37,630		
業務委託費	401,720		
教育振興費	65,469		
外注費	171,090		
雑費	1,710,260		
その他経費計	10,346,344		
事業費計		33,942,237	
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬			
給料手当			
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
人件費計			
(2) その他経費			
会議費			
旅費交通費			
減価償却費			
支払利息			
その他経費計			
管理費計		0	
経常費用計			46,761,810
当期経常増減額			△2,338,324
IV 経常外収益			
1 受取利息	1,211		
受取配当金	85		
雑収入	4,284,779		
経常外収益計		4,286,075	
V 経常外費用			
1 支払利息	261,076		
雑損失			
経常外費用計		261,076	
税引前当期正味財産増減額			1,686,675
法人税、住民税及び事業税			682,700
当期正味財産増減額			1,003,975
前期繰越正味財産額			△3,495,865
次期繰越正味財産額			△2,491,890

様式例・記載例(法第28条第1項「前事業年度の計算書類(貸借対照表)」)
令和6年度 貸借対照表
令和7年3月31日現在

特定非営利活動法人インクル
(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	529,060		
普通預金	3,011,137		
立替金	139,703		
福)未収入金	5,347,721		
生)未収入金	713,518		
前払費用	118,265		
.....			
流動資産合計		9,859,404	
2 固定資産			
有形固定資産			
工具器具備品	337,886		
一括償却資産	768,935		
投資その他の資産			
出資金	50,000		
.....			
固定資産合計		1,156,821	
資産合計			11,016,225
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	173,058		
未払法人税等	682,700		
預り金	385,567		
未払費用	2,889,076		
.....			
流動負債合計		4,130,401	
2 固定負債			
長期借入金	8,824,000		
役員借入金	553,714		
.....			
固定負債合計		9,377,714	
負債合計			13,508,115
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		△3,495,865	
当期正味財産増減額		1,003,975	
正味財産合計			△2,491,890
負債及び正味財産合計			11,016,225

(注) 重要性が高いと判断される使途等が制約された寄附金等(対象事業等が定められた補助金等を含む)を受け入れた場合は、「III 正味財産の部」を「指定正味財産」と「一般正味財産」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。

I 資産の部	
1 流動資産	
.....	
II 負債の部	
.....	
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	
指定正味財産合計	×××
2 一般正味財産	
一般正味財産合計	〇〇〇

(法第28条第1項「前事業年度の財産目録」)

令和6年度 財産目録
令和7年3月31日現在

特定非営利活動法人インクル
(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金	529,060		
大分銀行普通預金	2,858,931		
九州労働金庫普通預金	1,000		
みらい信用銀行普通預金	151,206		
立替金	139,703		
未収入金			
障害福祉事業未収金	5,347,721		
生産活動事業未収金	713,518		
前払費用	118,265		
.....			
流動資産合計		9,859,404	
2 固定資産			
有形固定資産			
工具器具備品	337,886		
一括償却資産	768,935		
投資その他の資産			
出資金	50,000		
.....			
固定資産合計		1,156,821	
資産合計			11,016,225
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
職員給与	2,889,076		
未払費用	173,058		
未払法人税等			
法人税	682,700		
.....			
預り金			
源泉所得税預り金等	385,567		
.....			
流動負債合計		4,130,401	
2 固定負債			
長期借入金			
みらい信用金庫借入金	8,824,000		
役員借入金	553,714		
.....			
固定負債合計		9,377,714	
負債合計			13,508,115
正味財産			△2,491,890